

# 規 約

## 総 則

### 第1条 名 称

本組合は帝国データバンク労働組合(以下単に組合と呼ぶ)と称し、略称T D Lという。

### 第2条 所 在 地

組合本部を、東京都港区南青山2-5-20 株式会社帝国データバンク内におく。

### 第3条 組 合 員

組合は、株式会社帝国データバンクの従業員及び大会が加盟を認めたもので組織する。ただし次の各号の一に該当する者を除く。

1. 本社の部長、次長、課長、副課長、課長補佐、支社の支社長、次長、部長、課長、副課長、課長補佐、支店の支店長、次長、部長、副部長、部長補佐、および組合がこれと同格以上と認めた者
2. 臨時にまたは特定の期間雇用される者
  - (イ) 日々雇い入れられる者
  - (ロ) 4カ月以上の期間を定めて雇い入れられる者
3. 定年後引き続き任用される嘱託以外の嘱託
4. その他組合と会社で協議して定めた者

### 第4条 組 織

組合は帝国データバンクの事業所毎に支部を組織し、別表の地区を構成する。

#### 別 表

地 区 名	事 業 所 名
北 海 道 地 区	札幌、札幌BS、函館、旭川、釧路、帯広、北見、苫小牧
東 北 地 区	仙台、山形、酒田、盛岡、水沢、青森、福島、郡山、いわき、秋田、八戸
関 東 地 区	横浜、厚木、千葉、甲府、大宮、宇都宮、新潟、上越、長岡、土浦、群馬、水戸、熊谷、太田、柏、東京西
東 京 地 区	本社、東京支社、TDBBS、TDBCR
中 部 地 区	名古屋、名古屋BS、静岡、四日市、沼津、津、浜松、豊橋、岐阜、松本、飯田、長野、
近 畿 地 区	大阪支社、大阪BS、神戸、京都、福知山、姫路、奈良、和歌山、堺、滋賀、金沢、富山、福井
中・四国地区	広島、岡山、高松、松山、徳島、鳥取、津山、福山、高知、米子、倉敷、山口、松江
九 州 地 区	福岡、福岡BS、北九州、熊本、久留米、大分、長崎、佐賀、鹿児島、宮崎、佐世保、沖縄

## 第5条 団 体

組合は1960年9月6日に結成された団体とする。

## 目 的 及 び 事 業

## 第6条 目 的

組合は健全にして強固な自主的組織を確立し、以て組合員の経済的社会的地位の向上及び労働条件の維持改善を図ることを目的とする。

## 第7条 事 業

組合は前条の目的達成のため次の事業を行う。

1. 労働条件の維持改善に関する事項
2. 団体交渉に関する事項
3. 労働協約の締結に関する事項
4. 企業の民主的運営に参加する事項
5. 構成地区及び支部の連絡統制に関する事項
6. 組合員の福利厚生に関する事項
7. その他の目的達成に必要な事項

## 機 関

## 第8条 機 関

組合に次の機関をおく。

1. 大 会
2. 中央委員会
3. 執行委員会
4. 拡大執行委員会
5. 地区議長会議
6. 斗争委員会

## 第9条 大 会

大会は組合の最高決議機関であつて、役員（会計監査を除く）及び大会代議員を以って構成する。

ただし役員は発言権を有するが、議決権は有せず又大会代議員を兼ねることは出来ない。

## 第10条 大会代議員の選出及び任期

1. 大会代議員は地区を単位に組合員の直接無記名投票により組合員15名につき1名の割合で各地区の組合員の中から選出する。（ただし、15名に満たない場合でも端数が6名以上の場合は1名とする）
2. 大会代議員の任期は定期大会1カ月前より次の定期大会1カ月前迄とする。

## 第11条 招 集

大会は定期大会と臨時大会とする。

1. 定期大会は毎年一回2月に委員長がこれを招集する。

2. 臨時大会は次の場合に委員長がこれを招集する。

- (1) 中央委員会が必要と認めたとき
- (2) 執行委員会が必要と認めたとき
- (3) 組合員の3分の1以上又は大会代議員の3分の1以上の請求があったとき

## 第12条 大会附議事項

1. 基本的運動方針の決定
2. 労働協約の締結及び改訂
3. 規約変更
4. 予算及び決算
5. 争議行為の開始
6. 役員の選出解任
7. 上部団体への加盟脱退
8. 組合員の除名
9. 組合の合併又は解散
10. その他重要な事項

## 第13条 議長

大会の議長、副議長は各1名とし、その都度大会代議員の中より選出する。

## 第14条 会議の成立

総て会議はその構成員の3分の2以上の出席を得なければ議事を行い議決することが出来ない。

## 第15条 議決

大会の議決は出席大会代議員の過半数で決し、可否同数のときには議長の決するところによる。  
ただし第12条、2、3、5、7、8、9の各項目については3分の2以上の賛成を要し、代議員の  
現地投票による議決については別に定める細則による。

## 第16条 採決

採決方法は、挙手、起立、無記名投票による。ただし次の各項の一に該当する場合は無記名投票による。

1. 第12条2、5、6、8、9の各項
2. 出席構成員の3分の2以上が請求したとき

## 第17条 大会代議員の任務

1. 大会代議員は大会に出席し、議案を審議決定し、大会の議決事項を組合員に徹底しなければならない。
2. 大会代議員は前項のほか、役員及び中央委員を助け、組合の諸活動を推進しなければならない。

## 第18条 大会議案の通知

大会を招集するには、委員長は開催の1カ月前迄に議題その他必要事項を組合員に告示すると共に大会構成員に通知しなければならない。ただし臨時大会においてはその期間を問わない。

## 第19条 中央委員会

中央委員会は大会に次ぐ決議機関であって、役員（会計監査を除く）及び中央委員を以て構成する。ただし役員は発言権を有するが議決権を有しない。

#### 第 20 条 中央委員の選出及び任期

1. 中央委員は地区を単位に代議員の互選により、組合員30名につき1名の割合で各地区の代議員の中から選出する（30名に満たない場合でも端数が11名以上の場合は1名とする）。
2. 中央委員の任期は代議員の任期に準ずる。

#### 第 21 条 招 集

中央委員会は、執行委員会が必要と認めたとき又は中央委員の4分の1以上の請求があったとき、委員長がこれを招集する。

#### 第 22 条 中央委員会附議事項

1. 当面の活動方針
2. 規約を除く諸規定の制定改廃
3. 疑義を生じた規約の解釈
4. 予算の組替追加修正
5. 臨時組合費の徴収
6. その他必要な事項

#### 第 23 条 中央委員会の議決、採決

中央委員会の議決採決及び議長、副議長の選出は大会に準じて行う。ただし、第22条4、5項は3分の2以上の賛成を要する。

#### 第 24 条 中央委員の任務

1. 中央委員は中央委員会に出席し議案を審議決定し、決定事項をただちに地区協議会に報告し、組合員に徹底しなければならない。
2. 中央委員会は、前項のほか役員、代議員を助け支部委員の協力を得て組合の活動を推進しなければならない。

#### 第 25 条 中央委員会議案の通知

中央委員会を招集するときは、委員長は開催の二週間前迄に議題、その他必要事項を組合員に告示するとともに構成員に通知しなければならない。ただし、緊急の場合はその期間を問わない。

#### 第 26 条 執行委員会

1. 執行委員会は、組合の執行機関であって、役員（会計監査を除く）を以て構成し、議長には委員長があたる。
2. 執行委員会は、委員長が随時これを招集する。ただし執行委員会の3分の1以上の請求があったときは臨時に招集する。

#### 第 27 条 拡大執行委員会

1. 執行委員及び地区協議会の代表を以て拡大執行委員会を組織し、委員長がこれを招集する。ただし執行委員の3分の1以上の請求があったときは臨時に招集する。

#### 第 28 条 斗争委員会

斗争委員会規定は別に定める。

#### 第 29 条 地区議長会議

1. 執行委員及び地区議長を以て地区議長会議を組織し、委員長がこれを招集する。ただし執行委員の3分の1以上の請求があったときは臨時に招集する。

#### 第 30 条 書記局、専門部及び総合企画委員会

1. 執行委員会は、組合の総合的事務処理を行うための書記局をおき、書記長が統括する。

書記局は次の業務を処理する。

- (1) 指令指示の伝達、文書の作成
- (2) 組合員名簿、規約、労働協約、その他の文書の保管
- (3) 各種会議開催の準備
- (4) 日常の事務処理
- (5) その他の庶務事項

2. 執行委員会に次の専門部をおく

- (1) 財政部
- (2) 組織部
- (3) 情宣部
- (4) 調査部
- (5) 渉外部
- (6) 厚生部
- (7) 婦人部
- (8) 内勤部

3. 専門部には部長1名を置き、必要により副部長及び部員をおく。

4. 専門部長は、執行委員会の議を経て委員長がこれを任免する。

5. 執行委員会の企画、運営を円滑にするため、諮問機関として執行委員及び各地区の代表者から構成する総合企画委員会を招集することができる。この招集は前条の1項に準ずる。

## 役 員

#### 第 31 条 役 員

1. 組合に次の役員をおく

- (1) 委員長1名
- (2) 副委員長1名ないし2名
- (3) 書記長1名
- (4) 財政部長1名
- (5) 執行委員6名ないし7名
- (6) 会計監査2名

2. 専従役員

役員（会計監査を除く）の内から若干名を専従役員とする。専従役員規程は別に定める。

#### 第 32 条 役員の任務

役員の任務は次の通りとする。

- (1) 委員長は組合を代表し、組合業務を統轄する。
- (2) 副委員長は、委員長を補佐し、委員長に事故あるときはこれを代行する。
- (3) 書記長は書記局を主宰し、日常業務を掌理する。
- (4) 財政部長は会計業務を掌理する。
- (5) 会計監査は会計業務を監査する。
- (6) 執行委員は組合業務を執行する。

#### 第 33 条 役員の選出と任期

1. 役員は大会において大会代議員の直接無記名投票によりこれを選出する。ただし、役員の候補者が定員を越えないときは直接無記名の信任投票を行いその過半数の信任によって当選とする。役員選挙細則は別に定める。
2. 役員の任期は、定期大会より次期定期大会迄とする。
3. 役員に欠員が生じたときは、大会代議員の直接無記名投票によりこれを補充することができる。ただし補充された役員の任期は前任者の残任期間とする。
4. 役員は、任期中といえども、組合員の 3 分の 1 以上の請求があり、直接無記名投票によって 3 分の 2 以上の賛成があった場合は解任される。

### 地区及び支部

#### 第 34 条 地区協議会

地区に自主的な組合運営を推進し、地区及び支部における組合活動を充実強化するために、各地区に地区協議会を設ける。

1. 地区協議会は、中央委員及び支部長で構成し、執行委員会の指示または構成員の 3 分の 1 以上の請求があったとき及び議長が必要と認めたときに招集する。
2. 議長及び副議長は、中央委員である代議員の中から選出し、地区協議会事務局はその地区の議長所在の支部におく。

#### 第 35 条 地区協議会の任務

地区協議会は次の任務をもつ。

1. 支部総会から付託された事項の審議決定と組合機関への報告連絡
2. 各支部の組合活動の連絡調整指導
3. 大会、中央委員会に提出する議案の作成
4. 大会、中央委員会の決定事項、組合の指令指示、通達で地区に共通する事項の具体化と支部への連絡伝達
5. 大会代議員及び中央委員を地区単位に選出し、その氏名を直ちに執行委員会に報告する
6. 地区内各支部組合員の交流と福利厚生文化活動の推進と地区機関誌の発行
7. 地区予算の決定、会計処理決算報告と地区協議会活動記録、会計、その他の記録資料の整理保

管

## 第 36 条 支部総会

支部における組合活動を推進し、自主的な組合運営を行うために支部全組合員を以て支部総会を組織する。

1. 支部総会は、執行委員会または地区協議会の指示、支部委員会または支部常任委員会の決定、支部組合員の 3 分の 1 以上の請求があったとき、及び支部長が必要と認めたとき、支部長が招集する。
2. 支部総会は次の任務をもつ。
  - (1) 大会、中央委員会、地区協議会への提出議案の審議決定
  - (2) 大会、中央委員会、地区協議会の決定事項の具体化について必要な事項の審議決定
  - (3) 支部予算の決定及び決算審査承認
  - (4) 支部委員を選出すること

## 第 37 条 支部委員会

支部の組合業務を行うために支部毎に支部委員会を設ける。

1. 支部委員会は、支部委員で構成し、執行委員会、地区協議会の指示または支部長が必要と認めたとき招集する。
2. 支部長は中央委員のいる支部はそこから、中央委員のいない支部は代議員の中から、中央委員も代議員もない支部は支部委員の中から選出する。
3. 支部委員の中から、支部常任委員を互選し、支部常任委員会を設けることが出来る。
4. 支部委員会及び支部常任委員会は次の任務をもつ。
  - (1) 支部総会から付託された事項の審議決定
  - (2) 大会、中央委員会、地区協議会、支部総会の決定事項の具体化
  - (3) 支部運営のための諸活動として次の業務を行う
    - イ. 支部機関紙の発行
    - ロ. 選挙並びに投票の管理
    - ハ. 支部会計の処理および報告
    - ニ. 支部組合員の預金および融資に関する業務
    - ホ. 支部組合員の福利厚生および文化事業の立案実施
    - ヘ. 文化財産の管理と運用
    - ト. 支部組合員の名簿、支部組合員活動記録、支部会計、その他の資料の整理保管
    - チ. 執行委員会、地区協議会への状況報告
    - リ. 支部組合員の意見集約及び苦情処理
    - ヌ. その他の必要業務
5. 支部委員は原則として組合員10名に1名の割合で各支部毎に選出するが、端数が、10名に満たない場合でも6名以上の場合は1名とする。尚6名未満の場合は1名とする。支部委員の任期は代議員の任期と同じとする。

## 第 38 条 議 長

地区協議会の議長は地区議長とし、支部総会および支部委員会は支部長があたる。

## 第 39 条 会議の成立

総て会議は委任状を含み、その構成員の 3 分の 2 以上の出席を得なければ議事を行い議決することが出来ない。

## 第 40 条 議 決

議決は委任状を含む構成員の過半数で決し、可否同数のときには議長の決するところによる。ただし第12条、2、3、5、7、8、9の各項目については3分の2以上の賛成を要する。

なお、委任状の票については議長が有する。

## 第 41 条 採 決

採決方法は、挙手、起立、無記名投票による。ただし次の各項の一に該当する場合は無記名投票による。

1. 第12条2、5、6、8、9の各項
2. 出席構成員の3分の2以上が請求したとき

## 争 議 行 為

## 第 42 条

1. 爭議行為は第12条5項の定めにかかわらず、代議員の直接無記名投票により3分の2以上の賛成をもって開始することができる。
2. 全組合員による同盟罷業を行うには組合員全員の直接無記名投票により3分の2以上の賛成を要する。
3. 全組合員による同盟罷業を行った場合にはこれによってカットされた賃金の補填をしない。

## 加 入 脱 退

## 第 43 条

### 1. 加入

- (1) この規約第3条により組合員の資格を持つ者で新たに組合に加入しようとする者は、加入届を支部長及び地区議長を経て執行委員会に提出しなければならない。
- (2) 加入の効力は執行委員会の承認による。

### 2. 脱退

- (1) 組合を脱退しようとする組合員は理由を付して脱退届を支部長及び地区議長を経て執行委員会に提出しなければならない。
- (2) 脱退の効力は執行委員会の承認による。
- (3) 組合を脱退し、又は除名されたときは組合員としての一切の権利を失う。

## 権 利 義 務

## 第 44 条 権 利

組合員は次の権利を有する。

1. 組合員は全て平等に取り扱われる。



2. この規約に定めるすべての機関の構成員を選挙し、また選挙される。
3. 所定の機関を通じ自由に意見を発表し、組合運営に参加する。
4. 組合の帳簿、書類の閲覧をすること。
5. 役員、中央委員、代議員、支部委員、の解任を請求すること。ただし組合員の3分の1以上の賛成を要する（中央委員及び代議員は地区組合員の3分の1、支部委員は支部組合員の3分の1）。
6. 組合の行う事業の利益を享受すること。

#### 第 45 条 義 務

組合員は次の義務を有する。

1. 組合の宣言、綱領、規約及び機関の決定、指示、指令に従うこと。
2. 組合所定の会議に出席し又投票に参加すること。
3. 所定の組合費を納入すること。

#### 第 46 条 表 彰

組合員が組合に15年在籍している者には、記念品をもって表彰する。

1. 記念品については執行委員会内規で定める。
2. 表彰日は当該年度末とする。
3. 組合在籍15年とは組合加入日より起算する。

#### 第 47 条 懲 戒

組合員が次の各号の一に該当する時は大会又は中央委員会の議を経て制裁を受ける。

1. 規約又は機関決定に違反したとき。
2. 組合の秩序統制を乱す行為があったとき。
3. 組合の名誉を傷つけ、組合に不利益を与えたとき。

#### 第 48 条 懲戒の種類

1. 戒 告
2. 権利停止
3. 解 任
4. 除 名

### 会 計

#### 第 49 条 経 費

組合の経費は、組合費、事業収入及び寄附金品その他を以てこれにあてる。ただし寄付金品の受納は執行委員会の議を経なければならない。

#### 第 50 条 組 合 費

1. 組合費は、組合員1人当り基本給の2.0%とする。ただし、上限を9,999円とする。
2. 組合費の払い戻しは行わない。ただし、育児勤務期間中の組合員については勤務時間短縮による給与の控除額に応じた組合費を返戻する。
3. 本部への上納金は組合員1人当り基本給の1.3%とする。
4. 地区への交付金は組合員1人当り基本給の0.4%（組合費総収入の内20%）、支部への交付金は

0.3%（同15%）とする。

5. 本部が組合員より徴収した組合費は、組合員1人当り基本給の1.3%（組合費総収入の65%）を減じた残り0.7%（組合費総収入の35%）を地区及び支部へ第4項の配分率により交付する。

#### 第51条 斗争資金積立金

斗争資金積立金細則は別に定める。

#### 第52条 資産の管理及び処分

組合の資産の管理及び処分は、大会の議を経て委員長がこれを行う。

#### 第53条 帳簿の整理

財産目録及び会計簿は常に整備し組合員の申し出により何時でも閲覧に供さねばならない。

#### 第54条 会計年度

会計年度は毎年1月1日より12月31日迄とする。

#### 第55条 会計監査

会計は毎会計年度終了後、速やかに決算報告書を作成し、大会の承認を得て委託した監査人の監査を受け大会の承認を経て公表しなければならない。

### 附 則

#### 第56条 諸規程及び細則

規約を除く諸規程及び細則の制度改廃は、中央委員会の承認を経て実施する。ただし緊急を要する細則は執行委員会の議を経て実施し、大会または中央委員会の承認を受けるものとする。

#### 第57条 施行期日

この規約は1963年4月28日より施行する。

(1956年2月14日一部改定) (1957年2月13日一部改定) (1958年2月12日一部改定)  
(1959年2月12日一部改定) (1960年2月10日一部改定) (1963年2月14日一部改定)  
(1990年2月11日一部改定) (1991年2月24日一部改定) (1992年2月23日一部改定)  
(1993年2月21日一部改定) (1994年2月20日一部改定) (1995年2月19日一部改定)  
(1999年2月21日一部改定) (2000年2月20日一部改定) (2003年2月23日一部改定)  
(2012年2月19日一部改定) (2021年2月14日一部改定)

## 代 議 員 現 地 投 票 細 則

第 1 条 代議員の現地投票を行う場合は、大会代議員及び全支部の支部長により投票を行い、構成員の過半数で決することにする。

第 2 条 従って支部長は大会代議員を兼務しない者でも現地投票に限って大会代議員と同等の議決権を有する。

第 3 条 現地投票の主管者は当該年度の定期大会議長とする。

第 4 条 主管者の任期は、定期大会から次の定期大会までとする。

## 附 則

第 5 条 この細則は 1978 年 2 月 5 日より実施する。

(1980 年 2 月 10 日追加決定)

(2012 年 2 月 19 日一部改定)

## 会 計 規 程

第1条 この規程は組合理約の会計の細則として定める。

第2条 組合の経費は組合費、寄付金、その他の収入であるが、寄付金、寄贈物品は機関の承認を必要とする。

第3条 (1) 組合費は規約の定めにより徴収する。

(2) 組合費は加入の月より脱退の月まで納入する。

第4条 組合の収入は一般会計と斗争資金積立金とに分けて預金する。なお財政部長は日常業務処理に必要な現金を保管することができる。

第5条 予算に基づく正規の支出の他は流用してはならない。ただし必要と認めた時は中央委員会の承認を得て行う。

第6条 (1) 支出を請求するときは請求書に事由を記載し書記長に提出する。

(2) 書記長は財政部長を経て出金する。

(3) 出金、入金伝票には原則として領収書又は支払証明書を添付する。

(4) 出金、入金伝票には必ずそれぞれの連続番号を記載する。

(5) 組合費、その他の入金の取扱は必ず一定の領収書を用いる。

第7条 斗争資金積立金は、大会、中央委員会の議をもって斗争時に支出する。ただし下記の事案に対し、一般会計をもって不足が生じる場合には、大会もしくは中央委員会の議をもって、支出することができる。

(1) 臨時大会の開催

(2) 中央委員会の開催

(3) 専従役員費

(注) 本件の取扱は予算案と同等とする。

第8条 定期大会には次の書類を作成して報告承認を得なければならない。

(イ) 新年度収支予算表

(ロ) 前年度収支決算書

第9条 前条の収支決算書は規約第55条で定められた監査を受けなければならない。

第10条 手当は組合員が組合活動によって生活権を脅かされない最低限度の保障をすることを目的として支給する。その支給額は委員長、副委員長、書記長および財政部長は毎大会時点における当社従業員平均給与の20%以内、執行委員は10%以内、書記は5%以内とする。ただし、本部役員には日当は支給しない。

第11条 組合員が組合活動によってカットされた賃金は必ず補填しなければならない。

第12条 組合員が組合用務のため出張する場合には旅費を支給する。旅費とは交通費、日当、宿泊費をいう。

第13条 旅費は原則として下記の区分により支給する。

	交通費	日 当	宿 泊 費
宿泊なし	実費	800 円	—
宿泊あり	実費	2,000 円	実費

第14条 交通費はすべて順路により支給する。ただし本人の責でない理由により迂回した場合はこの限りではない。

第15条 日当は出発の日より帰省の日までを計算する。

第16条 宿泊費は宿泊数により計算する。

第17条 出張中組合用務のために要した費用は執行委員会の承認を経てその実費を支給する。

第18条 出張中に本人の責でない事故により損害を受けた場合には事実の証明あるものに限りその全部または一部を補填する。

第19条 出張中本人が病気で滞留を要する場合は医師の診断書あるものに限り所定の費用を支給する。

第20条 出張中死亡した場合は遺族に対して旅費を支払う。

第21条 本部の指示により各支部間オルグ交流のため出張する場合もこの規程に準ずる。

## 附 則

この規程は 1963 年 5 月 11 日より実施する。

(1956 年 2 月 14 日一部改定)

(1959 年 2 月 12 日一部改定)

(2003 年 2 月 23 日一部改定)

(2012 年 2 月 19 日一部改定)

## 弔 事 見 舞 金 支 給 規 程

第1条 組合員に対する弔事見舞金は本規程により支給する。

第2条 （種類）組合員に支払う見舞金の種類は次の通りとし、本人またはその関係者が本条に定めるところにより弔事見舞金を受領しようとするときは、事実を証明するに足る書類の提出を求めることがある。

なお、この場合執行委員会が必要だと認めたときに限る。

第3条 （条件と金額）本人またはその家族が死亡した場合は、業務上、業務外の区別なく、次の通り葬祭料を支払う。

なお、この場合の家族の範囲は、配属者、子に限る。

本人 50,000円

配属者、子 30,000円

第4条 （その他）該当者が生じた場合、支部役員は直ちに書記局に報告し、執行委員会の議を経るものとする。

また、書記局は、必要に応じて弔電等の手配を行うものとする。

なお、この規程で生じる費用については書記局費で処理するものとする。

第5条 この内規の改廃は定期大会の議を経て行う。

### 附 則

この内規は 2002 年 2 月 24 日より実施する。

(2012 年 2 月 19 日一部改定)

## 役 員 選 挙 細 則

第1条 この規約は組合規約第31条に定める各役員の選挙並びに中央委員会、代議員選挙及び補欠選挙の細則を定める。

第2条 役員の選挙期日は大会開催日であるが補欠選挙についてはその都度中央委員会で決める。

第3条 役員の選挙は委員長、副委員長、書記長、財政部長、執行委員、会計監査の順で行う。

第4条 選挙を行うときは次の選挙管理委員会を設ける。委員は執行委員長が指名する5名以内で構成する。

第5条 選挙管理委員長は委員の互選とする。

第6条 選挙管理委員会は次の業務を行う。

1. 選挙公示
2. 立候補者の受けと発表
3. 開票立会人の指名
4. 当選の確認と発表
5. 違反行為があったときの当落の判定
6. その他選挙管理に必要な一切の事項

第7条 中央委員、代議員の選挙区は下記の通りとする。

北海道地区、東北地区、関東地区、東京地区、中部地区、近畿地区、中四国地区、九州地区

第8条 委員長、副委員長、書記長及び財政部長並びに執行委員の選出は立候補者の中から規約に定める人員数を選出する。

第9条 立候補者が定員または定員に満たない場合は信任投票を行い大会代議員の過半数の信任を得たものを当選とする。

第10条 立候補する者は本人または推薦者によって選挙管理委員会の定めた期日までに選挙管理委員長に届出る。

第11条 候補者及び推薦者は組合員の体面を汚したり職務上の地位を利用したりしない限り選挙活動をすることができる。

第12条 委員長、副委員長、書記長、財政部長及び会計監査は無記名单記として備え付けの投票箱へ投票する。

第13条 投票は公示した日に行うが業務の都合上投票できない者は不在投票ができる。この場合不在投票は選挙管理委員長が監理する。

第14条 開票は委員長、執行委員及び組合員の計3名以上が立会って行う。

第15条 当選は高得点者順によって定める。ただし委員長は代議員過半数の得票がない場合には再投票を行い執行委員に同点者を生じ定員数を越える場合にも同点者間で再投票を行う。

第16条 前条の再投票には高得点者を当選とする。

第17条 中央委員の選出は規約にもとづいて各地区での代議員の互選によって行う。

第18条 大会代議員の選出も各地区毎に行う。

第19条 中央委員、代議員の開票は中央委員会、組合員、計2名以上の立会いで地区毎に行い、当選

は高得点者によって定める。

第20条 執行委員の業務分担は執行委員会が定める。

第21条 団体交渉委員、経営協議会委員、苦情処理委員は執行委員会で定める。

## 附 則

第22条 この細則に疑義を生じたときは選挙管理委員会の解釈に準ずる。

第23条 この細則は1963年5月11日より実施する。

(2012年2月19日一部改定)



## 災 害 見 舞 金 支 給 規 程

第 1 条 組合員に対する弔祭料、災害見舞金は本規程によって贈呈する。

第 2 条 見舞金の金額は下記の通りとする。

弔 祭 料

本人死亡 100,000 円

災害見舞金 30,000 円

第 3 条 該当者が生じた場合は支部委員は直ちに書記局に報告し、執行委員会の議を経るものとする。

第 4 条 この内規の改廃は大会または中央委員会の議を経て行う。

## 附 則

この内規は1963年5月11日より実施する。

(2012年2月19日一部改定)

## 斗 争 委 員 会 規 程

1. この規程は組合規約第28条に基き定めたもので本部及び支部の斗争に関する組織及び運営はこの規程による。
2. 斗争委員会（以下委員会という）は大会又は中央委員会で決定した基本方針に基き斗争目標達成のために斗争中の一切の具体方針を決定し執行する。
3. 委員会は以下の役員で構成する。
  1. 斗争委員長 1名
  2. 副斗争委員長 2名
  3. 書記長 1名
  4. 斗争委員 若干名
4. 斗争委員長は執行委員長が当り、委員会を代表し斗争業務を統括する。
5. 副斗争委員長は副執行委員長及び東京地区議長が当り斗争委員長に事故あるときは代行する。
6. 書記長は執行委員会書記長が当り、斗争委員会書記局を主宰し斗争業務を掌理する。
7. 斗争委員は執行委員及び東京地区役員がこれに当り斗争業務を分掌する。
8. 委員会は斗争委員長が必要と認めたとき又は構成員の3分の1以上の要請があったとき斗争委員長が招集する。
9. 委員会は構成員の3分の2以上の出席により成立し、意志の決定は構成員の過半数の賛成を必要とする。ただし、東京地区斗争委員のうち、妥結に関する決定権を有する者は地区四役とする。
10. 委員会に以下の部局において斗争業務を分担する。
  1. 書記局 斗争に関する戦略戦術の企画立案、情勢分析、斗争財政の処理、斗争資金の確保、斗争に関する指令指示の伝達文書の作成その他の庶務事項
  2. 組織部 本部及び支部の組織の掌握、調査、法規対策
  3. 情宣部 情報蒐集、情宣ニュースの作成配布啓蒙宣伝周知徹底
  4. 渉外部 上部団体、友誼団体友好組合との連絡提携、全国支部との連絡、会社及び労働委員会との事務連絡
  5. 青年行動隊 斗争業務全般の実践面を担当する。
11. 斗争委員会に要する費用は組合の予算及び斗争資金で賄う。ただし東京地区斗争委員の組活費用については東京地区会計で賄う。
12. この内規は1962年6月8日より実施する。

(1957年2月13日一部改定)

(2006年2月19日一部改定)

(2012年2月19日一部改定)

## 労 働 環 境 委 員 会 内 規

- 第1条 労働環境委員会（以下委員会という）は、執行委員会のもとに設置する。
- 第2条 委員会は車両問題を含む労働環境問題を解決することを目的とする。
- 第3条 委員会は本部三役、担当執行委員二名および各地区二名（正・副一名ずつ）の労働環境委員で構成する。
- 第4条 労働環境委員の任期は大会から次の大会までとする。
- 第5条 委員会は次の権限および機能を持つものとする。
1. 大会の附託を得て、労働環境に関する諸要求を決定し、団体交渉を行うことができる。
  2. 地区労働環境正委員は労働環境団交交渉員としての資格を有する。
  3. 地区労働環境委員への指示。
  4. 予算案の作成。
  5. 年間スケジュールの作成。
  6. 労働環境団交資料および各種資料の作成。
  7. その他必要と思われる協議等への出席。
- 第6条 1. 委員会は年一回以上開催し、執行委員長がこれを招集する。
2. 労働環境委員の3分の1以上の請求があったとき、執行委員長がこれを招集する。

## 附 則

この内規は1999年2月20日より実施する。

（2007年2月25日一部改定）

（2012年2月19日一部改定）

## 婦 人 部 内 規

### 第1条 婦人部の位置付け

地区・支部婦人部は各々地区協議会・支部委員会のもとに置かれ、地区婦人部は本部婦人部のもとに、支部婦人部は地区婦人部のもとに置かれる。

### 第2条 婦人部の役割・任務

1. 女子組合員に関する独自の要求作成
2. 女子組合員に関する厚生・福利活動
3. 地区・支部女子組合員に対する指示・要請・連絡
4. 女子組合員の学習活動

### 第3条 権 限

1. 地区婦人部
  - ① 地区婦人部長は地区傘下婦人部を統括する。
  - ② 地区婦人部長は地区役員として中央委員、もしくは大会代議員の資格をもちその権限を有する。
2. 支部婦人部
  - ① 支部婦人部長は支部婦人部を統括する。
  - ② 支部婦人部長は支部委員会委員の権限を有する。

## 附 則

この内規は1982年2月14日より実施する。

(2012年2月19日一部改定)

## 専 従 役 員 規 程

### 第1条 1. 給 与

昇給前の専従役員の賃金は本人の専従選任前のものとし、昇給後は、会社と協定したものを適用する。ただし定昇部分については、本人の定昇テーブル該当額に従業員平均勤評加算額を加えたものとする。

なお、労働協約第4節の諸手当については、同協約を準用し、支給する。

### 2. 一時金

一時金は該当年度に組合と会社が協定した金額（系数）によって支給する。ただし勤評加算額は本人の平均勤評加算額とする。

### 3. 退職金

退職金は選任前と同様に、本人の年齢、階層に応じ、支給する。

第2条 専従役員には専従手当を役員手当を含む1人平均基本給×40%以内で支給し、同規程第1条1以外の諸手当は専従手当で充当する。

第3条 専従役員の任務は、規約第30条の当該任務とする。

第4条 専従役員の選出と任期は、規約第31条を適用する。

第5条 1. 勤務時間 午前9時00分～午後6時00分

### 2. 休日・休暇

(イ) 休日は、労働協約第55条を準用する。

(ロ) 休暇は任期中20日とする。

(ハ) リフレッシュ休暇は、労働協約第61条を準用する。

(ニ) その他の休暇は、労働協約第62条・63条を準用する。

第6条 災害補償については、労働協約第13章を準用する。

第7条 2年以上在任した専従役員が退任する場合、退任時における一人平均基本給に在任年数を掛けた功労金を支給する。

第8条 その他不測の事態が発生した時は執行委員会で協議するものとする。

## 附 則

この規程は1980年2月10日より実施する。

(1982年2月13日追加決定)

(1982年2月12日一部改定)

(1990年2月11日一部改定)

(2012年2月19日一部改定)

